

平成21年度 教育行政評価シート（自己評価）NO.21

事務事業名 (予算事業名)	学校施設の耐震化 (小学校施設維持補修費等)	作成日	H22.8.3
		担当部名	教育委員会
		担当課名	教育総務課

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ	
重点目標	5 安心して学べる教育環境づくり
体系項目	(1) 教育施設の整備
個別施策	① 校舎及び園舎の改修・改築・耐震化の推進

2 事業概要 (Plan)

戦略目標	事業を実施する目標を記入してください。 児童・生徒の安全性の確保に加え、学校が地域住民の災害時の避難場所となることから、平成23年度末を目標に、耐震化率100%を目指します。
------	--

重要成功要因	戦略目標を達成するための要因を記入してください。 ①小中学校耐震化率100% ②予算確保 ③交付金等の活用
--------	--

対象及び規模	事業の対象とその規模（数値）を記入してください。 対象 小学校校舎・中学校校舎 規模 小学校12校・中学校5校
--------	--

予算科目コード	会計	款	項	目	事業名					
全体計画					20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
					(決算額：千円)	(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)
投入コスト	事業経費	委託			38,220	171,339	86,271	86,271	0	0
		工事			217,959	281,522	1,593,569	1,593,569	0	0
		その他（消耗品・備品）			1,407	20,779	16,904	16,904	0	0
		合計【1】			257,586	473,640	1,696,744	1,696,744	0	0
		財源内訳	国県支出金			67,662	218,683	650,484	650,484	0
	地方債			64,400		784,381	784,381	0	0	
	その他									
	一般財源			125,524	254,957	261,879	261,879			
従事職員数	正規職員			1.7	1.7	1.7	1.7	0	0	
	その他職員									

根拠法令	
------	--

事業の性質	法定受託事務	自治事務（義務）	○	自治事務（任意）	○	市民サービス建設事業	管理経費その他
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定	平成 年度から	平成 年度まで

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	事業を取り巻く環境について記入してください。 第3次地震防災緊急五ヶ年計画により、耐震化を推進しています。特に茨城県は耐震化率が都道府県の中で低く、より精力的に推進していく必要があります。
--------------------------	---

3 実績及び事業評価 (Check)

視点	評価項目	評価指標	評価指標根拠	判定
I 予算執行の視点 30%	【①コスト削減】 安全・安心な学校づくり交付金及び起債により、市の負担を軽減している。	A：コスト削減率10%以上 B：コスト削減率10%未満 C：コスト削減率 0%	交付金では、施設の状況により約2/3, 1/2, 2/7の割合で補助を受けています。	A
	【②費用対効果】 工事費に対する耐震補強関連工事費の割合。	A：工事費の70%以上 B：工事費の50%～70%未満 C：工事費の50%未満	早急に耐震化を進めるため、平成22年度新規発注事業は耐震補強工事のみとします(大規模改造工事は含まない)。	A
	【③計画性】 平成22年度末に12/17校、平成23年度末に17/17校の耐震化工事終了を目指す。	A：予定より進んでいる B：予定通り進んでいる C：予定より遅れている	現状で計画通り進行中です。	B
II 対象者の視点 30%	【④顧客満足度】 事業実施後、顧客ニーズを把握し、事業を実施しているか？(顧客満足度の結果、顧客満足度調査の実施頻度など)	A：顧客満足度80%以上 B：顧客満足度60%から80% C：顧客満足度60%未満	児童生徒の安全性を確保するだけでなく、各学校の意見を取り入れ、教育的内容にも配慮した耐震化を実施しています。	A
	【⑤コスト】 児童生徒一人(一校)あたりにかけるコストはどのくらいか？	A：対昨年度比、10%以上高い B：対昨年度比、0%～10%未満 C：対昨年度比、安い	例年耐震補強と大規模改造を実施してきましたが、平成22年度からは早急に耐震化を進めるため、耐震補強工事を優先します。	C
	【⑥時間】 耐震補強工事にかかる時間を短縮できたか。	A：対昨年度比削減率、10%以上 B：対昨年度比削減率、0%～10%未満 C：対昨年度比、増加	平成22年度新規発注事業は耐震補強工事のみで1年で行います。(これまでは大規模改造工事は含むため2年)	A
III 事業実施過程の視点 30%	【⑦ニーズの把握】 優先度調査・2次診断により、校舎の耐震性能の有無の判定を行う。	A：耐震診断率90%以上 B：耐震診断率80%～90%未満 C：耐震診断率80%未満	全校を対象として実施します。	A
	【⑧時間】 監理業者・工事業者・学校・教育委員会で情報の共有化が図れたか。	A：工程会議を月3回以上 B：工程会議を月2回以上3回未満 C：工程会議を月2回未満	耐震補強事業について、週1回の工程会議を行っています。	A
	【⑨事業実施後の管理】 事業実施後の管理体制は確立しているか？	A：管理体制確立、課題解決率10% B：管理体制確立、課題解決率0% C：管理体制確立せず	各設備の保守管理については業者委託にて対応しています。施設維持補修については、教育委員会及び学校予算で対応しています。	A
IV 職員育成の視点 10%	【⑩業務改善】 工事について、問題なく工程通り進んでいるか。	A：業務改善率、10%以上 B：業務改善率、0%～10%未満 C：業務改善なし	現場の様々な現状に柔軟に対応し、工程どおり進めています。	B
	【⑪研修】 事業を効果的に行うために、研修を行っているか？	A：対昨年度比研修時間、10%増 B：対昨年度比研修時間、5%増 C：対昨年度比研修時間、増減なし	公立学校施設視察会(県主催で行われる、県内の市町村の工事済み校舎の視察会)に参加しています。	C
	【⑫技能向上】 資格の取得など、実務的な技能が向上したか。(資格取得、知識の共有化や結合化件数など)	A：対昨年度比、3件増 B：対昨年度比、1件増 C：対昨年度比、増加なし	耐震化に焦点を当て、同時に複数校の耐震化を図るため、知識・書類作成力は向上します。	B

4 自己評価結果 (Action)

総合評価	Aを10点、Bを7点、Cを5点とし、それぞれの項目の結果の合計に視点毎の割合をかけ(最高30点)、上記IからIVの視点による事業評価に基づく総合評価を行う。	点数	26.5	A：合計点が24点以上 B：合計点が21点～23点 C：合計点が20点以下	総合評価結果	A
本評価に基づく事業の改善策	現状	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 平成21年度は、平井小学校の大規模改造工事に併せ耐震補強工事を行い、鹿島小学校ほか小・中学校5校の耐震診断・設計を行いました。平成22年度は、平井小学校の大規模改造工事と鹿島小学校ほか小・中学校5校の耐震補強工事を行っています。				
	課題	現状認識を踏まえた課題について記入してください。 各市町村も耐震化に力を入れており、耐震診断判定会議が込み合っている状況です。また、交付金についても、交付申請する市町村が多く、早い段階で補助の採択を受ける必要があります。				
	改善策	課題に対する改善策を、期限や具体的な数値などを記入してください。 事務作業等を前倒しで進め、計画通り発注できるようにします。交付金も年度内完了が前提なので、計画どおり事業を進捗させます。				

平成21年度 教育行政評価シート（自己評価）NO.22

事務事業名 (予算事業名)	図書資料の充実 (図書館資料整備経費)	作成日	H22.8.3
		担当部名	教育委員会
		担当課名	中央図書館

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ	
重点目標	5 安心して学べる教育環境づくり
体系項目	(1) 教育施設の整備
個別施策	③ 図書館の充実

2 事業概要 (Plan)

戦略目標	事業を実施する目標を記入してください。
	図書館サービスの基本である資料（図書、雑誌、AV、新聞）を収集し、迅速に利用者へ提供することによって、利用者の知的好奇心を満たす満足度の向上（文化・教養を高めること）と生活課題解決の一助とします。

重要成功要因	戦略目標を達成するための要因を記入してください。
	①利用者のニーズにあった資料を選定・購入し迅速に提供
	②レファレンスサービスの向上、充実
	③祝日開館など利用者の利便性の拡大 ④嘱託職員等の研修の実施

対象及び規模	事業の対象とその規模（数値）を記入してください。		
	対象	市民	規模
			65,911人

予算科目コード	会計	01 款	10 項	02 目	02 事業名	図書館資料整備経費						
						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
						(決算額：千円)	(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	
投入コスト	全体計画											
	事業経費	雑誌・逐次刊行物関係資料費					2,385	2,245	2,243	2,243	2,243	2,243
		図書資料購入					12,033	11,925	10,000	12,000	12,000	12,000
		視聴覚充実事業					912	957	1,026	1,016	1,016	1,016
		図書データ購入 (tool等)						840	704	704	704	704
		新聞記事データベース						151	151	151	151	151
	合計【1】						15,330	16,118	14,124	16,114	16,114	16,114
財源内訳	国県支出金											
	地方債											
	その他											
	一般財源					15,330	16,118	14,124	16,114	16,114	16,114	
従事職員数	正規職員					1.8	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	
	その他職員					2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	

根拠法令	図書館法（公立図書館は設置義務ではないが、地域の文化・教養の源として、図書館法第10条に基づき設置）
------	--

事業の性質	法定受託事務	自治事務（義務）	○	自治事務（任意）	○	市民サービス建設事業	管理経費その他
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定	平成 年度から	平成 年度まで

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	事業を取り巻く環境について記入してください。
	団塊世代の退職に伴い、全国的に図書館の利用は伸びているにもかかわらず、長引く景気の低迷により各自治体の資料購入費は充分とはいえない状況です。

3 実績及び事業評価 (Check)

視点	評価項目	評価指標	評価指標根拠	判定
I 予算執行の視点 30%	【①コスト削減】 事業運営上、コスト削減の余地はあるか？ (民間委託、指定管理、他事業との統廃合、一般入札の導入、IT化、長期継続契約等)	A：コスト削減率10%以上 B：コスト削減率10%未満 C：コスト削減率 0%	図書購入費は1,200万で前年度と同額ですが、リクエスト図書の1割は相互貸借制度の利用で賄っています。	A
	【②費用対効果】 予算額に対し、事業以外の付加価値はあるか？ (他市における同様の事業経費との比較、担当者一人あたりの経費など)	A：付加価値が予算額10%以上 B：付加価値が予算額10%未満 C：付加価値なし	貸出冊数を人口で割ると一人あたり5.4冊で、水戸市や日立市とほぼ同じレベルであり、購入単価が1冊1,602円なので年間8,650円の還元となります。	A
	【③計画性】 計画的な事業実施が行われているか？ (計画的な予算執行、事業実施計画などがあるか)	A：対計画実施率90%以上 B：対計画実施率80%~90%未満 C：対計画実施率80%未満	図書や雑誌購入の年間計画を立案して実施しています。	A
II 対象者の視点 30%	【④顧客満足度】 事業実施後、顧客ニーズを把握し、事業を実施しているか？ (顧客満足度の結果、顧客満足度調査の実施頻度など)	A：顧客満足度80%以上 B：顧客満足度60%から80% C：顧客満足度60%未満	リクエスト制度を設けて利用者のニーズを把握しています。リクエストは年間購入冊数の2割近くを占めています。	B
	【⑤コスト】 顧客一人あたりにかけるコストはどのくらいか？ (顧客一人あたりが負担するコストはどのくらいか？→評価指標は逆転)	A：対昨年度比、10%以上高い B：対昨年度比、0%~10%未満 C：対昨年度比、安い	前年度と同様です。	B
	【⑥時間】 顧客一人あたりにかける時間はどのくらいか？ (顧客一人あたりが要する時間はどのくらいか？→評価指標は逆転)	A：対昨年度比削減率、10%以上 B：対昨年度比削減率、0%~10%未満 C：対昨年度比、増加	レファレンス業務等、数字では表せないサービスが多くあります。	B
III 事業実施過程の視点 30%	【⑦ニーズの把握】 事業を導入する際、ニーズの把握を行ったか？ (市民参画の割合など)	A：市民参画率20%以上 B：市民参画率 0%~20%未満 C：市民参画なし	リクエスト制度で利用者からのニーズを把握しています。リクエスト制度は在任・在勤・在学に限定しています。	A
	【⑧時間】 事業実施に伴う時間はどのくらいか？ (打ち合わせ(会議)時間の短縮率(質の向上)、顧客の平均対応時間、情報の共有化など)	A：対昨年度比削減率、10%以上 B：対昨年度比削減率、0%~10%未満 C：対策年度比、増加	祝日開館を開始したので、利用者の利便性は拡大しました。 (前年度より9日間開館日が増えました)	B
	【⑨事業実施後の管理】 事業実施後の管理体制は確立しているか？ (事業委託、民営化、市民参画団体への委譲後等の事業実施に対する管理体制)	A：管理体制確立、課題解決率10% B：管理体制確立、課題解決率0% C：管理体制確立せず	祝日開館にあたり、現状の職員体制に加え、ボランティアの方の協力を得ることができ、運営体制を確立できました。	A
IV 職員育成の視点 10%	【⑩業務改善】 業務の改善を行っているか？ (業務の改善に関する提案件数の達成率、管理費(義務的経費は除く)のIT費用の割合など)	A：業務改善率、10%以上 B：業務改善率、0%~10%未満 C：業務改善なし	リクエスト図書の迅速な発注など、業務改善を実施しています。	B
	【⑪研修】 事業を効果的に行うために、研修を行っているか？ (研修時間、組織内の研修受講割合など)	A：対昨年度比研修時間、10%増 B：対昨年度比研修時間、5%増 C：対昨年度比研修時間、増減なし	県図書館協会主催の研修に参加しましたが、祝日開館の影響から他の研修へは、積極的に参加できませんでした。	B
	【⑫技能向上】 資格の取得など、実務的な技能が向上したか。 (資格取得、知識の共有化や結合化件数など)	A：対昨年度比、3件増 B：対昨年度比、1件増 C：対昨年度比、増加なし	現行の職員数で祝日開館を始めたこともあり、平日勤務への支障から、研修への参加が減少しました。	B

4 自己評価結果 (Action)

総合評価	点数	25.5	A：合計点が24点以上 B：合計点が21点~23点 C：合計点が20点以下	総合評価結果	A
本評価に基づく事業の改善策	現状	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 祝日開館を開始したので、利用者の利便性を拡大しました(前年度より9日間開館日が増えました)。 平成21年度は、図書9,251冊・雑誌121種・新聞9紙・AV資料258点を購入しました。総貸出冊数は約35万冊で過去最高を記録しました。			
	課題	現状認識を踏まえた課題について記入してください。 利用者のニーズを的確に把握した資料選定・購入に努めるとともに、図書館として必要不可欠な資料の選定・収集が課題です。			
	改善策	課題に対する改善策を、期限や具体的な数値などを記入してください。 リクエスト制度を活用して、利用者のニーズを把握しながら、資料の購入を進めていきます。			

平成21年度 教育行政評価シート（自己評価）NO.23

事務事業名 (予算事業名)	大野まちづくりセンター・大野出張所整備事業 (大野まちづくりセンター・大野出張所整備事業)	作成日	H22.8.3
		担当部名	市民協働部
		課名	生涯学習課

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ	
重点目標	5 安心して学べる教育環境づくり
体系項目	(1) 教育施設の整備
個別施策	④ 社会教育施設の整備充実

2 事業概要 (Plan)

戦略目標	事業を実施する目標を記入してください。
	<p>同一敷地内にある大野まちづくりセンター(大野公民館)及び施設内の中央図書館大野分館、大野出張所の老朽化に伴い、それぞれの施設機能を一体化した複合施設を建設します。</p> <p>市民が建設に参加する建設検討委員会の設置(市民のためのまちづくりを展開します) 複合施設は、地域の歴史と文化を継承しつつ、新しい地域文化を創造し、利便性が高く親しみやすい、心のよりどころとなる地域のシンボリック的存在となり、同時に大野区域のさらなる活性化を促進する役割を持った施設とします。 ※複合施設の愛称は「大野ふれあいセンター」</p>

重要成功要因	戦略目標を達成するための要因を記入してください。
	①建設のための建設検討委員会の設置
	②建設検討委員会の意見、要望を基本・実施設計に反映
	③工事費における都市再生特別措置法・まちづくり交付金の活用 ④大野ふれあいセンター利用人数の拡大に伴い大野区域の賑わい

対象及び規模	事業の対象とその規模(数値)を記入してください。	
	対象	市民(特に大野区域住民)
	規模	65,911人(20,232人)

予算科目コード	会計	01	款	10	項	05	目	04	事業名	大野まちづくりセンター・大野出張所整備事業							
										20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
										(決算額：千円)	(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)		
投入コスト	全体計画																
	事業経費	設計委託料					27,825			0	3,320		0		0	0	
		施設解体撤去工事費					0	76,390		30,000		45,000		0		0	
		施設整備工事費					0	242,238		773,358		49,400		0		0	
		工事監理委託料					0	3,454		11,865		1,800		0		0	
		新建物光熱水費					0	0		2,044							
		水道加入負担金					0	924		0							
		備品購入費					0	0		3,676							
		自動車借上げ料					0	100		300							
		その他(消耗品・燃料費)等					150	146		3,021							
						合計【1】	27,975	323,252	827,584	96,200	0	0					
財源内訳	国県支出金							281,200	115,500	4,060							
	地方債							0	516,500	66,267							
	その他(参加者負担金)							0	0	0							
	一般財源					27,975	42,060	195,584	49,220								
従事職員数	正規職員					0.3	1	1.2	0.5								
	その他職員					0	0	0	0								

根拠法令	・都市再生特別措置法(まちづくり交付金)
------	----------------------

事業の性質	法定受託事務	自治事務(義務)	○	自治事務(任意)	○	市民サービス建設事業	管理経費その他
事業期間	単年度	年度繰返し	○	期間限定		平成19年度から	平成23年度まで

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	事業を取り巻く環境について記入してください。
	大野まちづくりセンター・大野出張所建設検討委員会を設置し、意見等を設計に反映します。

3 実績及び事業評価 (Check)

視点	評価項目	評価指標	評価指標根拠	判定
I 予算執行の視点 30%	【①コスト削減】 事業運営上、コスト削減の余地はあるか？ (民間委託、指定管理、他事業との統廃合、一般入札の導入、IT化、長期継続契約等)	A：コスト削減率10%以上 B：コスト削減率10%未満 C：コスト削減率 0%	一般競争入札を導入し(設計委託、工事、工事監理委託)、都市再生特別措置法(まちづくり交付金)の活用により4割の補助を受けました。	A
	【②費用対効果】 予算額に対し、事業以外の付加価値はあるか？(他市における同様の事業経費との比較、担当者一人あたりの経費など)	A：付加価値が予算額10%以上 B：付加価値が予算額10%未満 C：付加価値なし	これまで施設建設に対して建設検討委員会を立ち上げ、同類施設の視察を行い、意見、要望を取り入れ設計図書を作成しました。	B
	【③計画性】 計画的な事業実施が行われているか？(計画的な予算執行、事業実施計画などがあるか)	A：対計画実施率90%以上 B：対計画実施率80%~90%未満 C：対計画実施率80%未満	平成23年4月開設に向けて、当初の工事工程計画に従い工事が進行しています。この工程に基づき、定例工程会議でチェックを行い、遅滞なく工事を進めました。	A
II 対象者の視点 30%	【④顧客満足度】 事業実施後、顧客ニーズを把握し、事業を実施しているか？(顧客満足度の結果、顧客満足度調査の実施頻度など)	A：顧客満足度80%以上 B：顧客満足度60%から80% C：顧客満足度60%未満	現在、建設中のため、満足度は計れませんが、建設検討委員会委員の要望・意見は十分に設計に反映しました。	B
	【⑤コスト】 顧客一人あたりにかけるコストはどのくらいか？(顧客一人あたりが負担するコストはどのくらいか？→評価指標は逆転)	A：対昨年度比、10%以上高い B：対昨年度比、0%~10%未満 C：対昨年度比、安い	前年度に比して今年度の工事費はアップしましたが、2ヶ年にわたる継続工事であり、計画どおり工事を進めています。	A
	【⑥時間】 顧客一人あたりにかける時間はどのくらいか？(顧客一人あたりが要する時間はどのくらいか？→評価指標は逆転)	A：対昨年度比削減率、10%以上 B：対昨年度比削減率、0%~10%未満 C：対昨年度比、増加	前年度に比べて今年度の工事費はアップしましたが、2ヶ年にわたる継続工事であり、計画どおり工事を進めています。	B
III 事業実施過程の視点 30%	【⑦ニーズの把握】 事業を導入する際、ニーズの把握を行ったか？(市民参画の割合など)	A：市民参画率20%以上 B：市民参画率 0%~20%未満 C：市民参画なし	建設検討委員会の意見の集約と事前アンケートを実施しました。(新施設計画に賛同した方は148名中111名・75%)	B
	【⑧時間】 事業実施に伴う時間はどのくらいか？(打ち合わせ(会議)時間の質の向上(短縮率)、顧客の平均対応時間、情報の共有化など)	A：対昨年度比、増加 B：対昨年度比削減率、0%~10%未満 C：対昨年度比削減率、10%以上	工事発注に伴い、毎週実施の定例工程会議で重要事項等の打ち合わせを行い、事業は工程どおり進捗しました。	A
	【⑨事業実施後の管理】 事業実施後の管理体制は確立しているか？(事業委託、民営化、市民参画団体への委譲後等の事業実施に対する管理体制)	A：管理体制確立、課題解決率10% B：管理体制確立、課題解決率0% C：管理体制確立せず	新複合施設の管理運営については、関係職員によるワーキングチームで検討を行い、管理体制の基本的考え方の整理を行いました。	A
IV 職員育成の視点 10%	【⑩業務改善】 業務の改善を行っているか？(業務の改善に関する提案件数の達成率、管理費(義務的経費は除く)のIT費用の割合など)	A：業務改善率、10%以上 B：業務改善率、0%~10%未満 C：業務改善なし	工程会議で課題等の整理を行い、業者と連携して迅速に解決にありました。	B
	【⑪研修】 事業を効果的に行うために、研修を行っているか？(研修時間、組織内の研修受講割合など)	A：対昨年度比研修時間、10%増 B：対昨年度比研修時間、5%増 C：対昨年度比研修時間、増減なし	他の市内公共工事の現場研修を行い、本工事に対する管理能力のアップを図りました。(学校大規模改修・耐震工事関係)	B
	【⑫技能向上】 資格の取得など、実務的な技能が向上したか。(資格取得、知識の共有化や結合化件数など)	A：対昨年度比、3件増 B：対昨年度比、1件増 C：対昨年度比、増加なし	市内公共工事の現場研修と個人学習の実施、学習に基づく知識の共有化を図りました。	A

4 自己評価結果 (Action)

総合評価	Aを10点、Bを7点、Cを5点とし、それぞれの項目の結果の合計に視点毎の割合をかけ(最高30点)、上記IからIVの視点による事業評価に基づく総合評価を行う。	点数	25.8	A：合計点が24点以上 B：合計点が21点~23点 C：合計点が20点以下	総合評価結果	A
本評価に基づく事業の改善策	現状	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 同一敷地内にある大野まちづくりセンター(大野公民館)及び施設内の中央図書館大野分館、大野出張所の老朽化に伴い、それぞれの施設機能を一体化した複合施設を建設します。複合施設は、地域の歴史と文化を継承しつつ、新しい地域文化を創造し、利便性が高く親しみやすい、心のよりどころとなる地域のシンボリック的存在となり、同時に大野区域のさらなる活性化を促進する役割を持った施設とします。				
	課題	現状認識を踏まえた課題について記入してください。 大野まちづくりセンターと大野出張所、中央図書館大野分館の3つの施設が配置され、各施設とも開館、閉館時間が異なるため、施設全体の管理運営方法について検討が必要です。				
	改善策	課題に対する改善策を、期限や具体的な数値などを記入してください。 市民に対して利便性が高い施設とするため、管理運営方法についてはワーキングチームの報告書を踏まえて、関係部署との協議、検討を行い、年内には管理体制を整えます。				

平成21年度 教育行政評価シート（自己評価）NO.24

事務事業名 (予算事業名)	勤労文化会館空調設備改修工事 (文化会館維持補修費)	作成日	H22.8.3
		担当部名	市民協働部
		担当課名	生涯学習課

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ		
重点目標	5	安心して学べる教育環境づくり
体系項目	(1)	教育施設の整備
個別施策	④	社会教育施設の整備充実

2 事業概要 (Plan)

戦略目標	事業を実施する目標を記入してください。
	平成20年に発生した地震による空調設備関係の破損により設備の改修工事を実施します。さらに施設利用者への配慮、レストラン営業を考慮し、2期に分けて工事を実施します。今回の工事は2期工事分であり、施設の改修により、利用者が快適に利用できる環境整備を図ります。

重要成功要因	戦略目標を達成するための要因を記入してください。
	①空調設備、改修箇所の確認
	②改修方法打合せ
	③改修工事に伴う施設利用について管理者との協議 ④工事中の完全管理の徹底

対象及び規模	事業の対象とその規模（数値）を記入してください。		
	対象	市民	規模
			65,911人

予算科目コード		会計	01	款	10	項	05	目	07	事業名	勤労文化会館空調設備改修工事(文化会館維持補)						
		全体計画									20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
											(決算額：千円)	(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	
投入コスト	事業経費	空調設備改修工事									8,127	20,790					
													※H22年度から文化会館管理費へ統合				
		合計【1】									8,127	20,790	0	0	0	0	
	財源内訳	国県支出金									0	0					
地方債									0	0							
その他									0	0							
一般財源									8,127	20,790							
従事職員数	正規職員									0.05	0.07						
	その他職員									0	0						

根拠法令	
------	--

事業の性質	法定受託事務	自治事務(義務)	○	自治事務(任意)	○	市民サービス建設事業	管理経費その他
事業期間	単年度	年度繰返し	○	期間限定		平成20年度から	平成21年度まで

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	事業を取り巻く環境について記入してください。
	勤労文化会館は、昭和62年7月開館から築22年が経過することから会館改修計画に基づき改修を行います。

3 実績及び事業評価 (Check)

視点	評価項目	評価指標	評価指標根拠	判定
I 予算 執行 の 視点 30 %	【①コスト削減】 事業運営上、コスト削減の余地はあるか？ (民間委託、指定管理、他事業との統廃合、 一般入札の導入、IT化、長期継続契約等)	A：コスト削減率10%以上 B：コスト削減率10%未満 C：コスト削減率 0%	工事費参考見積に対して精査を行い、改修方法、積算の見直しの検討を行い、経費削減に取り組みました。	A
	【②費用対効果】 予算額に対し、事業以外の付加価値はあるか？ (他市における同様の事業経費との比較、 担当者一人あたりの経費など)	A：付加価値が予算額10%以上 B：付加価値が予算額10%未満 C：付加価値なし	空調改修工事が完了し利用者への不便を解消しました。	A
	【③計画性】 計画的な事業実施が行われているか？ (計画的な予算執行、事業実施計画などがあるか)	A：対計画実施率90%以上 B：対計画実施率80%～90%未満 C：対計画実施率80%未満	突発的な事故でしたが、利用者への配慮等の検討、工事工程計画を迅速に作成し、計画に沿って改修工事を行いました。	A
II 対象 者の 視点 30 %	【④顧客満足度】 事業実施後、顧客ニーズを把握し、事業を実施しているか？ (顧客満足度の結果、顧客満足度調査の実施頻度など)	A：顧客満足度80%以上 B：顧客満足度60%から80% C：顧客満足度60%未満	空調改修工事が完了し、これまでの利用者への不便を解消しました。	A
	【⑤コスト】 顧客一人あたりにかけるコストはどのくらいか？ (顧客一人あたりが負担するコストはどのくらいか？→評価指標は逆転)	A：対昨年度比、10%以上高い B：対昨年度比、0%～10%未満 C：対昨年度比、安い	1期工事費(8,127千円)、2期工事費(20,790千円)と前年度に対する工事費の増によりコスト増となりました。	A
	【⑥時間】 顧客一人あたりにかける時間はどのくらいか？ (顧客一人あたりが要する時間はどのくらいか？→評価指標は逆転)	A：対昨年度比削減率、10%以上 B：対昨年度比削減率、0%～10%未満 C：対昨年度比、増加	2期工事費の増で増加しています。	C
III 事業 実施 過程 の 視点 30 %	【⑦ニーズの把握】 事業を導入する際、ニーズの把握を行ったか？ (市民参画の割合など)	A：市民参画率20%以上 B：市民参画率 0%～20%未満 C：市民参画なし	地震による緊急工事のためニーズの把握は行っていません。	C
	【⑧時間】 事業実施に伴う時間はどのくらいか？ (打ち合わせ(会議)時間の短縮率(質の向上)、顧客の平均対応時間、情報の共有化など)	A：対昨年度比削減率、10%以上 B：対昨年度比削減率、0%～10%未満 C：対策年度比、増加	1期工事と比べ2期工事は、工事費の増に伴い、事業に対応する時間は増えました。	C
	【⑨事業実施後の管理】 事業実施後の管理体制は確立しているか？ (事業委託、民営化、市民参画団体への委譲後等の事業実施に対する管理体制)	A：管理体制確立、課題解決率10% B：管理体制確立、課題解決率0% C：管理体制確立せず	工事終了後、管理者と管理体制の連携を図りました。	A
IV 職員 育成 の 視点 10 %	【⑩業務改善】 業務の改善を行っているか？ (業務の改善に関する提案件数の達成率、管理費(義務的経費は除く)のIT費用の割合など)	A：業務改善率、10%以上 B：業務改善率、0%～10%未満 C：業務改善なし	工事費参考見積に対して精査を行い、改修方法、積算の見直しの検討を行い、経費削減に取り組みました。	B
	【⑪研修】 事業を効果的に行うために、研修を行っているか？ (研修時間、組織内の研修受講割合など)	A：対昨年度比研修時間、10%増 B：対昨年度比研修時間、5%増 C：対昨年度比研修時間、増減なし	1期工事、2期工事と継続しているため、昨年度と同様です。	C
	【⑫技能向上】 資格の取得など、実務的な技能が向上したか？ (資格取得、知識の共有化や結合化件数など)	A：対昨年度比、3件増 B：対昨年度比、1件増 C：対昨年度比、増加なし	1期工事、2期工事と継続しているため、昨年度と同様です。	C

4 自己評価結果 (Action)

総合評価	点数	24.2	A：合計点が24点以上 B：合計点が21点～23点 C：合計点が20点以下	総合評価結果	A
本 評価 に 基 づ く 事 業 の 改 善 策	現状	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 地震による突発的な事故でしたが、利用者への配慮とレストラン営業を考慮し、工事工程計画を迅速に作成し、計画に沿って改修工事を行いました。			
	課題	現状認識を踏まえた課題について記入してください。 空調改修工事以外の工事については、財政状況が厳しい中ですが改修計画に基づいた改修工事が必要です。			
	改善策	課題に対する改善策を、期限や具体的な数値などを記入してください。 全体的な改修は、財政が厳しい中で優先順位や統合できる工事、再度の工事費積算等を含め、改修計画の見直しを行い、財政負担を軽減する方策を検討します。			

平成21年度 教育行政評価シート（自己評価）NO.25

事務事業名 (予算事業名)	青少年相談員活動の充実 (青少年センター活動経費)	作成日	H22.8.3
		担当部名	市民協働部
		担当課名	生涯学習課

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ	
重点目標	5 安心して学べる教育環境づくり
体系項目	(2) 教育を支える環境の整備
個別施策	① 安全・安心な子育て環境の整備

2 事業概要 (Plan)

戦略目標	事業を実施する目標を記入してください。 現在、社会環境は大きく変化しており、青少年の非行は凶暴化や低年齢化の傾向を示しています。このため、専門的な研修会へ積極的に参加するなど、青少年相談員の資質向上を図り、相談活動の充実や地域巡回活動の強化に努め、青少年の健全育成を進めます。 ※青少年相談員とは、教育委員会から委嘱される特別非常勤特別職です。(任期は2年間)
------	--

重要成功要因	戦略目標を達成するための要因を記入してください。 ①青少年相談員研修会の実施 ②夜間早朝活動・巡回活動 ③警察等関係機関との情報共有 ④電話相談（ゆうゆうダイヤル）
--------	--

対象及び規模	事業の対象とその規模（数値）を記入してください。		
	対象	市民	規模
			65,911人

予算科目コード	会計	01	款	10	項	05	目	03	事業名	青少年センター活動経費					
全体計画										20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
										(決算額：千円)	(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)
投入コスト	事業経費	青少年センター活動経費													
		・報酬(相談員65名+委員)								3,061	3,266	3,061	3,061	3,061	3,061
		・旅費(相談員65名+委員)								673	718	678	678	678	678
		・消耗品費								185	26	29	29	29	29
		・電話料(ゆうゆうダイヤル)								29	29	38	38	38	38
		県青少年センター負担金関								40	40	40	40	40	40
合計【1】										3,988	4,079	3,846	3,846	3,846	3,846
財源内訳	財源内訳	国県支出金								109	63	48	48	48	48
		地方債													
		その他(参加者負担金)								13	46	98	98	98	98
		一般財源								3,868	3,970	3,700	3,700	3,700	3,700
従事職員数	正規職員								0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
	その他職員								1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	

根拠法令	茨城県青少年のための環境整備条例」→「茨城県青少年の健全育成に関する条例」（H22.4.1施行）
------	--

事業の性質	法定受託事務		自治事務(義務)	○	自治事務(任意)	○	市民サービス建設事業		管理経費その他
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定		平成 年度から		平成 年度まで

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	事業を取り巻く環境について記入してください。 核家族化や情報通信技術の発達等に伴い、人と関わる機会が減少しています。そのため、家庭や地域の教育力が低下しており、青少年の環境整備に加え、健全育成を推進する必要があります。地域・関係機関と連携・協働し、若者の活動を支援し、活力ある地域社会の実現を図るため、県の条例が改正されました。 「茨城県青少年のための環境整備条例」全面改正 →「茨城県青少年の健全育成等に関する条例」（平成22年4月1日施行）
--------------------------	---

3 実績及び事業評価 (Check)

視点	評価項目	評価指標	評価指標根拠	判定
I 予算執行の視点 30%	【①コスト削減】 事業運営上、コスト削減の余地はあるか？ (民間委託、指定管理、他事業との統廃合、一般入札の導入、IT化、長期継続契約等)	A：コスト削減率10%以上 B：コスト削減率10%未満 C：コスト削減率 0%	青少年を取り巻く環境は年々変化しており、青少年相談員の65名の人数は、活動の範囲や活動内容から適正といえます。	C
	【②費用対効果】 予算額に対し、事業以外の付加価値はあるか？(他市における同様の事業経費との比較、担当者一人あたりの経費など)	A：付加価値が予算額10%以上 B：付加価値が予算額10%未満 C：付加価値なし	巡回活動やあいさつ声かけ運動を行い、子どもたちが安心して生活できる社会づくりに貢献しています。20年度にはユニフォームを新たに、オレンジベスト着用により効果は上がっています。	A
	【③計画性】 計画的な事業実施が行われているか？(計画的な予算執行、事業実施計画などがあるか)	A：対計画実施率90%以上 B：対計画実施率80%~90%未満 C：対計画実施率80%未満	青少年センター運営協議会、青少年相談員連絡会の協議のもと、年間計画に基づき事業を実施し、計画的に事業を行っています。	A
II 対象者の視点 30%	【④顧客満足度】 事業実施後、顧客ニーズを把握し、事業を実施しているか？(顧客満足度の結果、顧客満足度調査の実施頻度など)	A：顧客満足度80%以上 B：顧客満足度60%から80% C：顧客満足度60%未満	コンビニ・ショッピングセンター・ブックストアへの巡回が抑止力につながり、青少年の健全育成につながっています。	A
	【⑤コスト】 顧客一人あたりにかけるコストはどのくらいか？(顧客一人あたりが負担するコストはどのくらいか？→評価指標は逆転)	A：対昨年度比、10%以上高い B：対昨年度比、0%~10%未満 C：対昨年度比、安い	活動内容は、ほぼ昨年同様です。	B
	【⑥時間】 顧客一人あたりにかける時間はどのくらいか？(顧客一人あたりが要する時間はどのくらいか？→評価指標は逆転)	A：対昨年度比削減率、10%以上 B：対昨年度比削減率、0%~10%未満 C：対昨年度比、増加	活動内容は、ほぼ昨年同様です。	B
III 事業実施過程の視点 30%	【⑦ニーズの把握】 事業を導入する際、ニーズの把握を行ったか？(市民参画の割合など)	A：市民参画率20%以上 B：市民参画率 0%~20%未満 C：市民参画なし	地域、学校、警察等の関係機関と連携を図り活動を行っています。	B
	【⑧時間】 事業実施に伴う時間はどのくらいか？(打ち合わせ(会議)時間の短縮率(質の向上)、顧客の平均対応時間、情報の共有化など)	A：対昨年度比削減率、10%以上 B：対昨年度比削減率、0%~10%未満 C：対策年度比、増加	活動内容は、ほぼ昨年同様です。	B
	【⑨事業実施後の管理】 事業実施後の管理体制は確立しているか？(事業委託、民営化、市民参画団体への委譲後等の事業実施に対する管理体制)	A：管理体制確立、課題解決率10% B：管理体制確立、課題解決率0% C：管理体制確立せず	巡回活動後、活動報告書を提出してもらい、次回の活動時の対応等の参考にしています。また、班長会議において、全体への周知を図り改善をしています。	A
IV 職員育成の視点 10%	【⑩業務改善】 業務の改善を行っているか？(業務の改善に関する提案件数の達成率、管理費(義務的経費は除く)のIT費用の割合など)	A：業務改善率、10%以上 B：業務改善率、0%~10%未満 C：業務改善なし	青少年を取り巻く環境の変化に対応し、活動場所や、巡回場所等の検討をしています。	B
	【⑪研修】 事業を効果的に行うために、研修を行っているか？(研修時間、組織内の研修受講割合など)	A：対昨年度比研修時間、10%増 B：対昨年度比研修時間、5%増 C：対昨年度比研修時間、増減なし	ブロック別研修会への参加及び事例発表を行いました。	B
	【⑫技能向上】 資格の取得など、実務的な技能が向上したか。(資格取得、知識の共有化や結合化件数など)	A：対昨年度比、3件増 B：対昨年度比、1件増 C：対昨年度比、増加なし	独自の薬物研修を行いました。	B

4 自己評価結果 (Action)

総合評価	Aを10点、Bを7点、Cを5点とし、それぞれの項目の結果の合計に視点毎の割合をかけ(最高30点)、上記IからIVの視点による事業評価に基づく総合評価を行う。	点数	24.0	A：合計点が24点以上 B：合計点が21点~23点 C：合計点が20点以下	総合評価結果	A
本評価に基づく事業の改善策	現状	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 青少年相談員会議(年7回)のもと、班別活動(28回)、早朝活動(10回)、夜間活動(10回)、祭り等特別一斉活動(3回)、各小学校・あいさつ声かけ運動(年2回)、相談員研修(年2回)を実施しました。さらに青少年相談員の活動を市民にお知らせするために市広報に活動報告として年3回掲載しました。そのほか、青少年に関する悩み相談窓口として「ゆうゆうダイヤル：TEL84-7830(なやみゼロ)」を設置し、青少年や保護者からの相談(22件)を行い、さらに青少年センターで解決できない事件は警察や関係機関に連絡し解決の方策をとっています。				
	課題	現状認識を踏まえた課題について記入してください。 青少年の健全育成等に関する条例が改正になったことに伴う新しい条例の周知・徹底が課題です(相談員・店舗・保護者等)。				
	改善策	課題に対する改善策を、期限や具体的な数値などを記入してください。 相談員に対し研修を行うとともに、広報かしまへの掲載、リーフレットの配布等により、店舗や保護者への周知を図ります。				

平成21年度 教育行政評価シート（自己評価）NO.26

事務事業名 (予算事業名)	家庭教育推進事業 (生涯学習推進事業)	作成日	H22.8.3
		担当部名	市民協働部
		担当課名	生涯学習課

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ	
重点目標	5 安心して学べる教育環境づくり
体系項目	(2) 教育を支える環境の整備
個別施策	② 家庭の教育力の充実

2 事業概要 (Plan)

戦略目標	事業を実施する目標を記入してください。 各小・中学校に新たに就学する児童生徒の保護者を対象とした「小・中学校入学前子育て講座」、市民を対象とした「家庭教育を考える集い」を実施するとともに、中学生及び保護者を対象とした健全な性に関する知識を学習する「心とからだの講座」を実施し、中学生が自分自身を大切にするための心の育成と保護者の再認識を図るなど、未来を担う、たくましく心豊かな「鹿嶋っ子」を育む子育てを支援します。
------	--

重要成功要因	戦略目標を達成するための要因を記入してください。 ①学校へ講師入選アンケート及び講師との講演内容について事前協議 ②授業の市民への情報提供 ③アンケートの実施・次期事業内容の検討
--------	--

対象及び規模	事業の対象とその規模（数値）を記入してください。 対象 市民と新年度就学する児童・生徒の保護者 規模 65,911人
--------	---

予算科目コード	会計	01	款	10	項	05	目	01	事業名	家庭教育推進事業					
全体計画										20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
										(決算額：千円)	(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)
投入コスト	事業経費	小・中学校入学前子育て講座		119	119	85	85	85	85						
		心とからだの講座・中学校		100	100	50	50	50	50						
		家庭教育を考える集い		56	54	70	70	70	70						
		託児謝礼		132	54	63	63	63	63						
		託児保険料		14	14	12	12	12	12						
		その他の経費		5	6	3	3	3	3						
		合計【1】		426	347	283	283	283	283						
		財源内訳	国県支出金												
地方債															
その他(参加者負担金)															
一般財源			426	347	283	283	283	283						283	
従事職員数	正規職員	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05						0.05		
	その他職員														

根拠法令	教育基本法第10条ほか
------	-------------

事業の性質	法定受託事務		自治事務(義務)	○	自治事務(任意)	○	市民サービス建設事業		管理経費その他
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定		平成 年度から		平成 年度まで

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	事業を取り巻く環境について記入してください。 教育基本法の改正により、家庭教育については第10条に「父母その他の保護者は、子の教育について第一義的責任を有するものであって、生活のために必要な習慣を身に付けさせるとともに、自立心を育成し、心身の調和のとれた発達を図るよう努めるものとする」と規定され、国及び都道府県、市町村が家庭及び地域の教育力が向上するよう幼児期から少年期の子育て支援に努めるよう明記されています。
--------------------------	--

3 実績及び事業評価 (Check)

視点	評価項目	評価指標	評価指標根拠	判定
I 予算 執行 の 視点 30 %	【①コスト削減】 事業運営上、コスト削減の余地はあるか？ (民間委託、指定管理、他事業との統廃合、 一般入札の導入、IT化、長期継続契約等)	A：コスト削減率10%以上 B：コスト削減率10%未満 C：コスト削減率 0%	全体の講座回数(子育て講座17回・心とからだの講座7回・家庭教育を考える集い1回)は前年度と同様に進めましたが、託児預かり件数等により、若干事業費の削減がありました。	B
	【②費用対効果】 予算額に対し、事業以外の付加価値はあるか？ (他市における同様の事業経費との比較、 担当者一人あたりの経費など)	A：付加価値が予算額10%以上 B：付加価値が予算額10%未満 C：付加価値なし	アンケートからは、講演内容に励まされ といった内容の意見が多く、今後の子育て に活かすことができました。また、行政側へ 多岐にわたる意見もあり、今後の参考 になりました。	A
	【③計画性】 計画的な事業実施が行われているか？ (計画的な予算執行、事業実施計画などがあるか)	A：対計画実施率90%以上 B：対計画実施率80%~90%未満 C：対計画実施率80%未満	各小・中学校や講師と事前の打ち 合わせを行い、講演内容の十分な 検討を行いました。	A
II 対象 者の 視点 30 %	【④顧客満足度】 事業実施後、顧客ニーズを把握し、事業を 実施しているか？(顧客満足度の結果、顧客 満足度調査の実施頻度など)	A：顧客満足度80%以上 B：顧客満足度60%から80% C：顧客満足度60%未満	講演会後に実施したアンケートの結果 からは、7~8割の人から「大変よ かった、参考になった、一部参考に なった」という回答を得ました。	A
	【⑤コスト】 顧客一人あたりにかけるコストはどのくらい か？(顧客一人あたりが負担するコストはど のくらいか？→評価指標は逆転)	A：対昨年度比、10%以上高い B：対昨年度比、0%~10%未満 C：対昨年度比、安い	前年度と同様です。	B
	【⑥時間】 顧客一人あたりにかける時間はどのくらい か？(顧客一人あたりが要する時間はどのく らいか？→評価指標は逆転)	A：対昨年度比削減率、10%以上 B：対昨年度比削減率、0%~10%未 満 C：対昨年度比、増加	前年度と同様です。	B
III 事業 実施 過程 の 視点 30 %	【⑦ニーズの把握】 事業を導入する際、ニーズの把握を行った か？(市民参画の割合など)	A：市民参画率20%以上 B：市民参画率 0%~20%未満 C：市民参画なし	事前に講演内容について「子育て講 座」や「家庭教育を考える集い」で 行ったアンケートを参考に協議し、 事業を実施しました。	A
	【⑧時間】 事業実施に伴う時間はどのくらいか？(打ち 合わせ(会議)時間の短縮率(質の向上)、 顧客の平均対応時間、情報の共有化など)	A：対昨年度比削減率、10%以上 B：対昨年度比削減率、0%~10%未 満 C：対策年度比、増加	前年度と同様です。	B
	【⑨事業実施後の管理】 事業実施後の管理体制は確立しているか？ (事業委託、民営化、市民参画団体への委 譲後等の事業実施に対する管理体制)	A：管理体制確立、課題解決率10% B：管理体制確立、課題解決率0% C：管理体制確立せず	実施後のアンケート結果の考察 を行い、関係部署との情報の共有 を図っています。	B
IV 職員 育成 の 視点 10 %	【⑩業務改善】 業務の改善を行っているか？(業務の改善に 関する提案件数の達成率、管理費(義務的経 費は除く)のIT費用の割合など)	A：業務改善率、10%以上 B：業務改善率、0%~10%未満 C：業務改善なし	業務改善は、常に見直しを図 り、事前準備等、早期に取り組 んでいます。	B
	【⑪研修】 事業を効果的に行うために、研修を行って いるか？(研修時間、組織内の研修受講割合 など)	A：対昨年度比研修時間、10%増 B：対昨年度比研修時間、 5%増 C：対昨年度比研修時間、増減なし	前年度と同様です。	C
	【⑫技能向上】 資格の取得など、実務的な技能が向上した か。(資格取得、知識の共有化や結合化件数 など)	A：対昨年度比、3件増 B：対昨年度比、1件増 C：対昨年度比、増加なし	自己学習を行い、家庭教育に関 する情報の共有化を図り、事業 に活かしています。	C

4 自己評価結果 (Action)

総合 評価	Aを10点、Bを7点、Cを5点とし、それ ぞれの項目の結果の合計に視点毎の割合を かけ(最高30点)、上記IからIVの視点に よる事業評価に基づく総合評価を行う。	点数	24.2	A：合計点が24点以上 B：合計点が21点~23点 C：合計点が20点以下	総合評価結果	A
本 評価 に 基 づ く 事 業 の 改 善 策	現状	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 小中学校を会場として、新年度入学予定の児童生徒の保護者を対象とした「小・中学校子育て講座」、中学生を 対象とした「心とからだの講座」、市民を対象とした「家庭教育を考える集い」を実施し、たくましく心豊かな 「鹿嶋っ子」を育む子育てを支援します。小・中学校子育て講演会は、児童・生徒の検診に合わせ、保護者の待ち 時間に講演会を実施するため参加率はほぼ100%に近づいています。さらに「家庭教育を考える集い」では、講 演の前段において青少年の主張発表大会の入賞発表を行い、参加者から好評を得ています。				
	課題	現状認識を踏まえた課題について記入してください。 特に「家庭教育を考える集い」の情報提供の手法が課題です。				
	改善策	課題に対する改善策を、期限や具体的な数値などを記入してください。 事業の情報提供の手法を検討し、より多くの皆さんが参加できる事業とします。				

平成21年度 教育行政評価シート（自己評価）NO.27

事務事業名 (予算事業名)	鹿嶋師範塾の充実 (師範塾関係経費)	作成日	H22.8.3
		担当部名	教育委員会
		担当課名	教育総務課

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ		
重点目標	5	安心して学べる教育環境づくり
体系項目	(2)	教育を支える環境の整備
個別施策	③	教職員の資質の向上

2 事業概要 (Plan)

戦略目標	事業を実施する目標を記入してください。
	将来を担う子どもたちを育むために、市民の教育への関心を高め、地域社会と学校の連携を強め、学校教育の充実を図ることのできる各種講座の開講を目標とします。

重要成功要因	戦略目標を達成するための要因を記入してください。
	①市民の教育への理解を深める講座の開講
	②教職員の資質の向上のための講座の開講
	③ニーズにあった講座の開講

対象及び規模	事業の対象とその規模（数値）を記入してください。		
	対象	教職員・保護者	規模

予算科目コード	会計	10 款	10 項	01 目	04 事業名	師範塾関係経費					
全体計画						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
						(決算額：千円)	(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)
投入コスト	事業経費	報酬（市負担指導員分）				2,880	2,880	2,880	2,880	2,880	2,880
		報償費（講師謝礼分）				4,282	2,844	4,000	4,000	4,000	4,000
		旅費						9	9	9	9
		需用費				337	325	615	615	615	615
		役務費					64	60	60	60	60
		備品購入費					40				
		合計【1】					7,498	6,153	7,564	7,564	7,564
財源内訳	国県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源										
従事職員数	正規職員				0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
	その他職員				2	2	2	2	2	2	

根拠法令	
------	--

事業の性質	法定受託事務	自治事務（義務）	○	自治事務（任意）	○	市民サービス建設事業	管理経費その他
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定	平成 年度から	平成 年度まで

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	事業を取り巻く環境について記入してください。
	各幼稚園・小中学校が地域にあった特色ある活動をするためには、保護者や地域の連携は必要不可欠であり、将来を担う子どもたちを育てていくために、それぞれが役割と責任を持ってお互いに連携を進めることが求められています。

3 実績及び事業評価 (Check)

視点	評価項目	評価指標	評価指標根拠	判定
I 予算執行の視点 30%	【①コスト削減】 予算執行に対し、コスト削減の余地はあるか？	A：コスト削減の余地はない B：コスト削減の余地有り（20%未満） C：コスト削減の余地有り（20%以上）	講座は必要な最小限の経費（謝礼、交通費）で開講しています。	A
	【②費用対効果】 予算額に対し、事業以外の付加価値はあるか？（他市における同様の事業経費との比較、担当者一人あたりの経費など）	A：大きな付加価値 B：軽微な付加価値 C：付加価値なし	教職員や保護者が希望する講座を用意することにより、将来的に鹿嶋市の教育に反映させます。	A
	【③計画性】 計画的な事業実施が行われているか？（計画的な予算執行、事業実施計画などがあるか）	A：対計画実施率90%以上 B：対計画実施率80%～90%未満 C：対計画実施率80%未満	受講者が参加しやすい時期・時間を考え、講座ごとに計画しています（夏休み期間中等）。	A
II 対象者の視点 30%	【④顧客満足度】 事業実施後、顧客ニーズを把握し、事業を実施しているか？（顧客満足度の結果、顧客満足度調査の実施頻度など）	A：参加率 80%以上 B：参加率 60%から80% C：参加率 60%未満	申込者のうち市民・教職員の参加率の平均が70%でした。	B
	【⑤コスト】 受講者一人あたりがかかるコストはどのくらいか？	A：資料代のみ B：講師代について一部負担 C：全額負担	市内在住・在勤の人は基本的に資料代のみで受講料はありません。（市外在住者は一部上乗せ有）	A
	【⑥講座数】 講座の増減はどうか？	A：対昨年度比増加率10%以上 B：対昨年度比増加率0%～10%未満 C：対昨年度比削減	平成20年度13講座に対し、市民や教職員の要望等を踏まえ平成21年度は26講座開講しました。	A
III 事業実施過程の視点 30%	【⑦職種への対応】 講座企画の際、職種にあった専門的な講座を行ったか？	A：市採用職種全てに沿った講座を開設 B：市採用職種一部に沿った講座を開設 C：職種に沿った講座の開設無し	市独自に採用している市費負担教職員やTT、AT、学校図書館司書、それぞれの業務にあった講座を開設しました。	A
	【⑧時間】 事業実施に伴う時間はどのくらいか？	A：対昨年度比削減率、10%以上 B：対昨年度比削減率、0%～10%未満 C：対策年度比、増加	前年度どおり、講師依頼や参加者募集等を行いました。	B
	【⑨事業実施後の管理】 事業実施後の管理体制は確立しているか？	A：管理体制確立、課題解決率10% B：管理体制確立、課題解決率0% C：管理体制確立せず	事務局を設置し、講師との打ち合わせなどを行い、受講者のニーズなどに対応しています。	A
IV 職員育成の視点 10%	【⑩業務改善】 業務の改善を行っているか？（業務の改善に関する提案件数の達成率、管理費（義務的経費は除く）のIT費用の割合など）	A：業務改善率、10%以上 B：業務改善率、0%～10%未満 C：業務改善なし	講座内容の改善や新講座の開設を行っています。	A
	【⑪研修】 事業を効果的に行うために、研修を行っているか？（研修時間、組織内の研修受講割合など）	A：対昨年度比研修時間、10%増 B：対昨年度比研修時間、5%増 C：対昨年度比研修時間、増減なし	前年どおり、研修はありませんが、講座設定の会議は大幅に増えています。	C
	【⑫技能向上】 資格の取得など、実務的な技能が向上したか。（資格取得、知識の共有化や結合化件数など）	A：対昨年度比、3件増 B：対昨年度比、1件増 C：対昨年度比、増加なし	必要な資格・技術等はないため、前年どおりです。	C

4 自己評価結果 (Action)

総合評価	Aを10点、Bを7点、Cを5点とし、それぞれの項目の結果の合計に視点毎の割合をかけ（最高30点）、上記IからIVの視点による事業評価に基づく総合評価を行う。	点数	27.2	A：合計点が24点以上 B：合計点が21点～23点 C：合計点が20点以下	総合評価結果	A
本評価に基づく事業の改善策	現状	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 市民と教職員・教育関係者の2つに分けて、市が独自に開講しました。平成21年度は、27講座を開講し、述べ676人の参加がありました。				
	課題	現状認識を踏まえた課題について記入してください。 受講者を増やすため、また、市民意識の把握に努め、さらに効果のある講座を開設する必要があります。				
	改善策	課題に対する改善策を、期限や具体的な数値などを記入してください。 アンケート等を講座ごとに実施し、ニーズの把握や今後の展開のための資料を収集します。				

平成21年度 教育行政評価シート（自己評価）NO.28

事務事業名 (予算事業名)	奨学金貸与事業 (高塚奨学基金)	作成日	H22.8.3
		担当部名	教育委員会
		担当課名	教育総務課

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ		
重点目標	5	安心して学べる教育環境づくり
体系項目	(2)	教育を支える環境の整備
個別施策	(4)	教育機会の保障

2 事業概要 (Plan)

戦略目標	事業を実施する目標を記入してください。
	優良でありながら経済的理由によって、就学が困難な生徒または学生に対して学資（奨学金）を貸与することにより、就学を支援し有為な人材の育成を図ります。

重要成功要因	戦略目標を達成するための要因を記入してください。
	①募集入賞以上の出願者数
	②返還滞納金の完納
	③奨学資金の適切な運用（多額の未執行額を残さない）
	④奨学生の要望の反映

対象及び規模	事業の対象とその規模（数値）を記入してください。		
	対象	市内に1年以上住所を有する者の子弟	規模

予算科目コード	会計	款	項	目	事業名	高塚奨学基金（一般会計予算なし）					
						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
						(決算額：千円)	(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)
投入コスト	全体計画										
	内訳	年貸与額				30,150	25,740	20,940	20,940	20,940	20,940
		年返還金				40,887	38,244	29,408	22,887	22,887	22,887
		返還滞納金				4,796	6,521	0	0	0	0
		合計【1】				75,833	70,505	50,348	43,827	43,827	43,827
	財源内訳	国県支出金									
		地方債									
		その他（基金）				352,509	352,636	352,763	352,890	353,017	353,144
	一般財源										
従事職員数	正規職員				0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
	その他職員										

根拠法令	
------	--

事業の性質	法定受託事務	自治事務（義務）	○	自治事務（任意）	○	市民サービス建設事業	管理経費その他
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定	平成 年度から	平成 年度まで

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	事業を取り巻く環境について記入してください。
	市民は、入学金等のために年度当初にまとまった金額が欲しい場合があります。貸与金額については、県奨学金と比較すると当市の貸与金額は低い状況です。また、返還については、自動引き落としを希望していますが、現状は納付書のみでの対応となっています。

3 実績及び事業評価 (Check)

視点	評価項目	評価指標	評価指標根拠	判定
I 予算執行の視点 30%	【①コスト削減】 返還滞納金について、前年度と比べ減少しているか。	A: 対前年度比 減少率 10%以上 B: 対前年度比 減少率 10%未満 C: 対前年度比 減少率 0%	年度末実績により判定します。	B
	【②費用対効果】 奨学生採用者が募集人員に達しているか(基金を無駄なく執行できているか)。	A: 募集人員に対し90%以上採用 B: 募集人員に対し80%~90%採用 C: 募集人員に対し80%未満採用	募集30名(大学25名・高校5名)に対し、18名採用しました。	C
	【③計画性】 計画的な事業実施が行われているか?	A: 対計画実施率90%以上 B: 対計画実施率80%~90%未満 C: 対計画実施率80%未満	年間スケジュールに基づき、遅延なく業務執行しています。	A
II 対象者の視点 30%	【④顧客満足度】 申込割合として反映されているか。(定員に対する申請者)	A: 申込割合 80%以上 B: 申込割合 60%から80% C: 申込割合 60%未満	平成21年度定数30名に対し20名の応募があり、申込み割合は67%です。	B
	【⑤月額対預金額】 一人あたりの月額対預金額に変化はあったか?	A: 対昨年度比、10%以上高い B: 対昨年度比、0%~10%未満 C: 対昨年度比、安い	特に変更はありません。	B
	【⑥時間】 顧客一人あたりがかかる時間はどのくらいか?	A: 対昨年度比削減率、10%以上 B: 対昨年度比削減率、0%~10%未満 C: 対昨年度比、増加	申込方法・返還方法について特別変更はありません。	C
III 事業実施過程の視点 30%	【⑦ニーズの把握】 ニーズを把握の調査を行ったか?	A: 肯定評価80%以上 B: 肯定評価60%~80%未満 C: 肯定評価60%未満	調査等は行っていませんが、窓口対応時や社会情勢等を鑑み、概ね評価を得ています。	A
	【⑧時間】 事業実施に伴う時間はどのくらいか?	A: 対昨年度比削減率、10%以上 B: 対昨年度比削減率、0%~10%未満 C: 対策年度比、増加	毎年、年間スケジュールどおり執行しているため、大きな変化はありません。	B
	【⑨事業実施後の管理】 返還者の管理は適切か?	A: 管理体制確立、課題解決率10% B: 管理体制確立、課題解決率0% C: 管理体制確立せず	奨学金システムにより管理しています。未返還者には、電話連絡や訪問等を通して返還を促しています。	A
IV 職員育成の視点 10%	【⑩業務改善】 効果的な奨学金運用を行ったか?	A: 業務改善率、10%以上 B: 業務改善率、0%~10%未満 C: 業務改善なし	適切な奨学金運用を行っています。	B
	【⑪打合せ等】 事業を効果的に行うために、打合せ等を行っているか?	A: 対昨年度比打合せ等回数3回以上増 B: 対昨年度比打合せ等回数1・2回増 C: 対昨年度比打合せ等回数増加なし	平成22年度から口座振替による奨学金返還を行うために、担当部局との打ち合わせを5回実施しました。	A
	【⑫技能向上】 担当職員の事業実施するうえで必要な研修などを行ったか?	A: 対昨年度比、3件増 B: 対昨年度比、1件増 C: 対昨年度比、増加なし	特別に研修等は行っていません。	C

4 自己評価結果 (Action)

総合評価	Aを10点、Bを7点、Cを5点とし、それぞれの項目の結果の合計に視点毎の割合をかけ(最高30点)、上記IからIVの視点による事業評価に基づく総合評価を行う。	点数	22.6	A: 合計点が24点以上 B: 合計点が21点~23点 C: 合計点が20点以下	総合評価結果	B
本評価に基づく事業の改善策	現状	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 平成21年度は、募集定数30名に対し20名の応募で、申込み割合は67%です。近年、応募件数が減少しています。				
	課題	現状認識を踏まえた課題について記入してください。 入学年度当初にまとまった資金が必要という要望があります。返還方法についても、利便性を高めるため、納付書以外の方法を検討する必要があります。				
	改善策	課題に対する改善策を、期限や具体的な数値などを記入してください。 募集時期の変更や貸与金額等、制度を見直すため、平成22年度中に高校生保護者を対象にアンケートを実施し、市民要望を把握し制度の改善につなげます。返還については、口座振替の導入を検討します。				

平成21年度 教育行政評価シート（自己評価）NO.29

事務事業名 (予算事業名)	教育委員会機能の充実 (教育委員経費等)	作成日	H22.8.3
		担当部名	教育委員会
		担当課名	教育総務課

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ		
重点目標	5	安心して学べる教育環境づくり
体系項目	(2)	教育を支える環境の整備
個別施策	⑤	教育委員会機能の強化

2 事業概要 (Plan)

戦略目標	事業を実施する目標を記入してください。
	鹿嶋の地域性を活かしながら将来を担う人材を育成し、地域の課題にあった教育行政を推進していくために、地域住民に開かれた教育委員会の運営を目標とします。

重要成功要因	戦略目標を達成するための要因を記入してください。
	①教育委員会会議の審議の充実
	②教育委員の活動の充実
	③市民への情報提供の充実
	④教育行政の効果的な運営

対象及び規模	事業の対象とその規模（数値）を記入してください。		
	対象	市民	規模

予算科目コード		会計	01	款	10	項	01	目	01	事業名	教育委員経費等					
		全体計画									20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
											(決算額：千円)	(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)
投入コスト	事業経費	教育かしま（消耗品）										221	189	189	189	189
		教育行政評価委員・奨学生選考委員（報酬）										224	219	31	31	31
		教育委員経費（報酬）									2,667	3,096	3,118	3,118	3,118	3,118
		合計【1】									2,667	3,541	3,526	3,338	3,338	3,338
財源内訳		国県支出金														
		地方債														
		その他														
		一般財源														
従事職員数		正規職員									0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
		その他職員														

根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
------	---------------------

事業の性質	法定受託事務	<input type="radio"/>	自治事務（義務）	<input type="checkbox"/>	自治事務（任意）	<input type="checkbox"/>	市民サービス建設事業	<input type="checkbox"/>	管理経費その他	<input type="checkbox"/>
事業期間	単年度	<input type="radio"/>	年度繰返し	<input type="radio"/>	期間限定	<input type="radio"/>	平成 年度から	<input type="checkbox"/>	平成 年度まで	<input type="checkbox"/>

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	事業を取り巻く環境について記入してください。
	地方分権の推進により、教育行政についても地方公共団体が地域の実情にあった運営をする必要性があり、そのためには、保護者・子どもたち・学校現場の教職員等、多様な意見を聞くことが求められています。

3 実績及び事業評価 (Check)

視点	評価項目	評価指標	評価指標根拠	判定
I 予算執行の視点 30%	【①予算執行の手法】 目標達成に対し、予算執行の手法はどうか？	A：現在の手法以外はない。 B：現在の手法以外の手法がある。（一部） C：現在の手法以外に手法がある。（全部）	市民への情報提供は市HPの活用に加え、「教育かしま」の編集・印刷も職員が対応しており、現在の手法以外にはありません。	A
	【②費用対効果】 予算額に対し、事業以外の付加価値はあるか？	A：大きな付加価値 B：軽微な付加価値 C：付加価値なし	教育行政を効果的に運営するため自己評価を実施し、教育行政評価委員会で専門的かつ客観的に自己評価の内容を審議しています。	B
	【③計画性】 計画的な事業実施が行われているか？	A：対計画実施率90%以上 B：対計画実施率80%～90%未満 C：対計画実施率80%未満	各委員会会議等や情報提供について、準備・実施を計画的に実施しています。	A
II 対象者の視点 30%	【④顧客満足度】 事業実施後、顧客ニーズを把握し、事業を実施しているか？	A：顧客満足度80%以上 B：顧客満足度60%から80% C：顧客満足度60%未満	教育行政評価委員の意見を反映しています。	A
	【⑤コスト】 顧客一人あたりにかけるコストはどのくらいか？	A：対昨年度比、10%以上高い B：対昨年度比、0%～10%未満 C：対昨年度比、安い	各委員会委員の報酬は固定され、情報提供は市HPの活用に加え、「教育かしま」についても用紙代のみであり、前年度比で大きな変化はありません。	B
	【⑥情報量】 顧客が手に入れられる情報量はどのくらいか？	A：対昨年度比増加率、10%以上 B：対昨年度比増加率、0%～10%未満 C：対昨年度比、削減	市HPの活用や「教育かしま」の配布により、取組みの周知が図られ、情報提供量は昨年比に比べ増加しています。	B
III 事業実施過程の視点 30%	【⑦ニーズの把握】 教育委員と市民の意見交換する機会を設けたか？	A：直接意見交換する場を設定。 B：間接的に意見を取り入れる場を設定。 C：設定していない。	市民が自由に教育委員と懇談できる教育懇談会を鹿島区域で1回、大野区域で1回実施し、参加者は前年度比2倍となりました。	A
	【⑧時間】 事業実施に伴う時間はどのくらいか？	A：対昨年度比削減率、10%以上 B：対昨年度比削減率、0%～10%未満 C：対策年度比、増加	教育行政評価や教育基本計画策定のため、打ち合わせ等を行いました。情報共有のため、教育委員会事務局内でも、週1回定例会議を実施しました。	C
	【⑨事業実施後の管理】 事業実施後の管理体制は確立しているか？	A：管理体制確立、課題解決率10%以上 B：管理体制確立、課題解決率10%未満 C：管理体制確立せず	教育委員との情報共有や教育行政評価で指摘された内容について自己評価の改善や事業実施に反映させるため、定期的に打ち合わせを行いました。	B
IV 職員育成の視点 10%	【⑩業務改善】 教育行政評価を実施し、業務の改善を図っているか？	A：評価実施項目 30件以上 B：評価実施項目 20件以上30件未満 C：評価実施項目 20件未満	すべてを評価するのではなく、より重要である運営方針に記載されている31項目について評価しました。	B
	【⑪研修】 各委員会を効果的に運営するために、事前打ち合わせを行っているか？	A：対昨年度比、打ち合わせ時間増加率10%以上 B：対昨年度比、打ち合わせ時間増加率10%未満 C：対昨年度比、打ち合わせ時間増加率減少	教育行政評価での自己評価に関する打ち合わせが大幅に増加しました。	A
	【⑫技能向上】 資格の取得など、実務的な技能が向上したか。	A：対昨年度比、3件増 B：対昨年度比、1件増 C：対昨年度比、増加なし	「教育かしま」編集にあたり、ソフトウェア (Publisher) の技能の向上が図られました。	B

4 自己評価結果 (Action)

総合評価	Aを10点、Bを7点、Cを5点とし、それぞれの項目の結果の合計に視点毎の割合をかけ（最高30点）、上記IからIVの視点による事業評価に基づく総合評価を行う。	点数	24.3	A：合計点が24点以上 B：合計点が21点～23点 C：合計点が20点以下	総合評価結果	A
本評価に基づく事業の改善策	現状	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 教育行政を効果的に運営するため自己評価を実施し、教育行政評価委員会で専門的かつ客観的に自己評価の内容を審議しています。市民への情報提供は市HPの活用に加え、「教育かしま」を編集・発行しています。市民が自由に教育委員と懇談できる教育懇談会を鹿島区域で1回、大野区域で1回実施しました。				
	課題	現状認識を踏まえた課題について記入してください。 各事業を実施するにあたり、「計画→実行→評価→改善 (PDCA)」サイクルのよりいっそうの確立が課題です。				
	改善策	課題に対する改善策を、期限や具体的な数値などを記入してください。 各事業実施については、教育基本計画に基づく教育行政運営方針の作成、教育行政運営方針による事業の実施、事業の実施に対する自己評価、自己評価に対する教育行政評価委員会による審議、審議内容を踏まえた次年度の教育行政運営方針の作成というようなPDCAサイクルの確立のための体制を整えます。				